

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月7日

【四半期会計期間】 第73期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 日機装株式会社

【英訳名】 NIKKISO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 甲 斐 敏 彦

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号

【電話番号】 03 - 3443 - 3711 (代表・番号案内)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 中 村 洋

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号

【電話番号】 03 - 3443 - 3711 (代表・番号案内)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 中 村 洋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第72期 第3四半期 連結累計期間	第73期 第3四半期 連結累計期間	第72期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	69,133	78,739	103,670
経常利益	(百万円)	4,397	6,002	8,945
四半期(当期)純利益	(百万円)	3,949	3,104	6,897
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,240	6,853	9,154
純資産額	(百万円)	53,674	64,170	58,558
総資産額	(百万円)	121,637	155,286	138,345
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	51.19	40.24	89.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	51.18	37.72	89.40
自己資本比率	(%)	43.17	40.35	41.37

回次		第72期 第3四半期 連結会計期間	第73期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	39.56	16.95

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（工業部門）

第2四半期連結会計期間において、オランダのGeveke B.V.の全発行済株式を取得したことに伴い、同社を連結子会社にしております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における当社グループの事業の状況は、工業部門では、エネルギーや航空機などの関連業界の良好な外部環境にも支えられ、エネルギー業界向けのポンプや航空機部品などの受注は好調を維持しました。また為替相場が円安基調で推移したことも追い風となりました。医療部門では、主要市場である国内において、医療機関の省力化や透析治療の高度化への需要が継続していることに加えて、消費税増税を控えた先行投資の動きもみられるなど、透析関連製品の受注は堅調に推移しました。

この結果、受注高は87,366百万円（対前年同四半期比15.1%増）、売上高は78,739百万円（同13.9%増）となり、また、利益面では、営業利益は3,910百万円（同2.6%増）、経常利益は6,002百万円（同36.5%増）、四半期純利益は3,104百万円（同21.4%減）となりました。

なお、四半期純利益に関しては、前年同期に、旧本社などの固定資産売却益を特別利益として計上したことによる特殊要因がありました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

工業部門

工業部門は、その取扱製品により、インダストリアル事業本部及び航空宇宙事業本部の2事業本部に区分しています。

なお、昨年11月の組織改編により精密機器事業本部を解消して、粉体計測機器や電子部品製造装置などの事業はインダストリアル事業本部に統合し、新規事業の深紫外線LED事業は日機装技研株式会社に移管しました。

<インダストリアル事業本部>

ポンプ製品は、世界各地でオイル&ガス関連投資が活発化する中で、原油生産設備向けにLEWA製品を中心に受注、売上は引き続き好調に推移しました。また、LNG関連では、受入基地で使用するLNG用ポンプを中心に受注、売上が増加しました。一方、石油化学業界向けのポンプについては、国内は市況が低調に推移する中で苦戦しました。

システム製品では、原子力発電所の稼働停止や火力発電所のフル稼働に伴う定期検査の延期などの影響により、水質調整システムは厳しい事業環境が継続しています。

精密機器関連では、国内の研究開発投資や関連業界の設備投資が回復傾向となっていることなどを背景に、粉体計測機器、電子部品製造装置などの受注、売上は増加しました。

この結果、インダストリアル事業本部の受注高は43,325百万円（対前年同四半期比21.0%増）、売上高37,172百万円（同23.2%増）となりました。

<航空宇宙事業本部>

航空機業界では、新興国を中心とした旺盛な需要に対応するために、航空機メーカー各社が生産機数の引き上げや新型機の開発を積極化しており、主要製品である炭素繊維強化プラスチック製の逆噴射装置関連部品などの受注、売上は順調に推移しました。また、為替相場が円安基調で推移していることも業績には追い風となりました。

この結果、航空宇宙事業本部の受注高は5,858百万円（対前年同四半期比43.5%増）、売上高は5,669百万円（同38.1%増）となりました

以上の結果、工業部門の受注高は49,183百万円（対前年同四半期比23.3%増）、売上高は42,842百万円（同25.0%増）となりました。セグメント利益は、石油化学業界向けのポンプや電力関連事業が低調であったものの、LEWA社、航空宇宙事業などの増収効果や為替の円安効果などが寄与し、1,930百万円（同51.7%増）となりました。

医療部門

<メディカル事業本部>

透析装置については、主要市場である国内では、医療機関の省力化や自動化ニーズの高まりや、最新の治療法に対応した機能への需要が継続していることに加えて、消費税増税を控えた先行投資の動きが出始めていることなどから、主力の透析監視装置を中心に受注、売上は順調に推移しました。一方、海外では、財政状況の厳しい欧州などで売上は低調に推移しました。

消耗品については、ダイアライザーの売上が伸び悩む一方で、血液回路や粉末型透析用剤の売上は透析装置の販売拡大に伴って、順調に推移しました。

以上の結果、医療部門の受注高は38,182百万円（対前年同四半期比6.1%増）、売上高は35,897百万円（同3.0%増）となりました。セグメント利益は、円安によりタイとベトナムで製造している血液回路の輸入コストが上昇した影響などもあり、4,504百万円（同9.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の資産合計は155,286百万円となり、前期末に比べて16,941百万円増加しました。Geveke社買収に伴うのれん計上などによる無形固定資産の増加、Nikkiso Vietnam Inc. の生産設備増強、及び静岡製作所の製造機能の金沢製作所への移転に伴う有形固定資産の増加などが主因です。

当第3四半期連結会計期間の負債合計は91,116百万円となり、前期末に比べて11,329百万円増加しました。長期借入金の一部を期日一括返済した一方で、転換社債型新株予約権付社債を発行したことなどが主因です。

当第3四半期連結会計期間の純資産合計は64,170百万円となり、前期末に比べて5,612百万円増加しました。四半期純利益計上に伴う利益剰余金の増加、株価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加、及び円安基調に伴う為替換算調整勘定の増加などが主因です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

基本方針の内容

- ）当社の支配形態は、企業価値の向上と株主共同の利益を確保するため、株式市場における自由かつ公正な取引を通じて構成される株主の意思に基づき決定されるものとします。
- ）短期的な利益や一部の株主の利益を優先する動きが生ずる場合など当社の企業価値と株主共同の利益が損なわれる恐れが生じる可能性に備え、定款の定めに基づき、いわゆる買収防衛策を導入しておくこととします。

当社の取り組みの具体的内容

- ）中長期的方針のもと、事業のグローバル化、戦略的な事業展開、生産性向上、開発強化などに取り組み、企業価値と株主共同の利益の向上に努めます。
- ）基本方針における買収防衛策については株主の意思を尊重するため、「株式の大規模な取得に対する防衛に関する規則」を株主総会の決議を経て制定するものとします。当該規則は、防衛策の発動を含む対処策の決定にあたっては、外部の有識者、社外取締役及び社外監査役で構成する独立委員会による勧告を最大限に尊重し、判断の客観性と独立性を確保するものとします。

当社の取り組みに対する取締役会の判断とその理由

当社取締役会は、前記の取り組みについて、合理的かつ妥当な内容であって、前記の基本方針に沿っており、したがって当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、かつ当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しています。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,311百万円であります。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績の著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	249,500,000
計	249,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	80,286,464	80,286,464	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株です。
計	80,286,464	80,286,464		

(注)平成25年11月5日開催の取締役会の決議により、平成26年1月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日		80,286		6,544		10,700

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,156,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 76,672,000	76,672	
単元未満株式	普通株式 458,464		
発行済株式総数	80,286,464		
総株主の議決権		76,672	

(注) 1 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が72株含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日機装株式会社	東京都渋谷区恵比寿 4 - 20 - 3	3,156,000		3,156,000	3.93
計		3,156,000		3,156,000	3.93

(注) 当第3四半期会計期間において、単元未満株式の買取りにより取得した株式数及びストックオプションの権利行使により処分した株式数を含めて、当第3四半期会計期間末に所有する自己株式数は3,162,245株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	メディカル事業本部長	宮田 博明	平成25年10月7日

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (経営企画部長 兼メディカル事業本部長)	取締役 (経営企画部長)	吹田 恒久	平成25年10月7日
取締役 (経営企画部長)	取締役 (精密機器事業本部長)	中村 洋	平成25年11月1日
取締役 (メディカル事業本部長)	取締役 (経営企画部長 兼メディカル事業本部長)	吹田 恒久	平成25年11月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,650	20,410
受取手形及び売掛金	¹ 33,429	¹ 33,568
商品及び製品	5,842	9,496
仕掛品	5,583	6,252
原材料及び貯蔵品	7,945	8,220
繰延税金資産	1,465	1,656
その他	1,994	2,931
貸倒引当金	622	929
流動資産合計	82,287	81,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,514	11,434
機械装置及び運搬具(純額)	2,980	4,013
土地	3,656	3,961
リース資産(純額)	141	101
建設仮勘定	1,925	4,542
その他(純額)	1,391	1,352
有形固定資産合計	19,610	25,406
無形固定資産		
のれん	22,115	26,012
特許権	249	388
電話加入権	42	42
リース資産	57	41
その他	2,307	7,168
無形固定資産合計	24,772	33,654
投資その他の資産		
投資有価証券	10,235	13,283
長期貸付金	4	4
繰延税金資産	264	239
破産更生債権等	17	14
前払年金費用	111	74
その他	1,058	1,015
貸倒引当金	17	14
投資その他の資産合計	11,673	14,618
固定資産合計	56,057	73,679
資産合計	138,345	155,286

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 14,620	¹ 15,361
短期借入金	8,242	8,282
1年内返済予定の長期借入金	11,137	8,112
リース債務	73	75
未払金	2,213	1,307
未払消費税等	59	6
未払法人税等	2,829	1,125
未払費用	1,617	3,301
賞与引当金	1,812	909
役員賞与引当金	52	35
設備関係支払手形	27	-
その他	3,388	4,061
流動負債合計	46,075	42,580
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	-	15,137
長期借入金	30,465	28,086
リース債務	134	74
繰延税金負債	2,237	4,373
退職給付引当金	446	468
役員退職慰労引当金	159	159
生産拠点再編関連費用引当金	176	164
長期預り保証金	12	-
その他	78	71
固定負債合計	33,711	48,535
負債合計	79,786	91,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,544	6,544
資本剰余金	10,700	10,701
利益剰余金	40,591	42,461
自己株式	2,292	2,310
株主資本合計	55,544	57,396
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,472	4,443
為替換算調整勘定	779	817
その他の包括利益累計額合計	1,693	5,260
新株予約権	14	32
少数株主持分	1,305	1,481
純資産合計	58,558	64,170
負債純資産合計	138,345	155,286

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	69,133	78,739
売上原価	46,792	51,026
売上総利益	22,341	27,713
販売費及び一般管理費	18,530	23,802
営業利益	3,810	3,910
営業外収益		
受取利息	38	43
受取配当金	195	201
持分法による投資利益	37	129
受取賃貸料	110	97
為替差益	653	2,044
その他	223	346
営業外収益合計	1,258	2,862
営業外費用		
支払利息	587	525
その他	84	244
営業外費用合計	671	770
経常利益	4,397	6,002
特別利益		
固定資産売却益	2,649	5
投資有価証券売却益	-	4
受取和解金	85	-
特別利益合計	2,735	10
特別損失		
固定資産除却損	31	23
固定資産売却損	-	0
投資有価証券評価損	221	154
ゴルフ会員権評価損	0	-
事業買収関連費用	-	348
生産拠点再編関連費用	-	34
システム移行関連費用	150	-
特別損失合計	402	561
税金等調整前四半期純利益	6,729	5,451
法人税等	2,636	2,297
少数株主損益調整前四半期純利益	4,092	3,153
少数株主利益	143	49
四半期純利益	3,949	3,104

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,092	3,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143	1,969
為替換算調整勘定	3	1,632
持分法適用会社に対する持分相当額	0	97
その他の包括利益合計	147	3,699
四半期包括利益	4,240	6,853
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,074	6,671
少数株主に係る四半期包括利益	166	181

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
連結の範囲の重要な変更	当社は、平成25年7月29日付でオランダのGeveke B.V.の全発行済株式を取得したことに伴い、第2四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
税金費用の計算	当社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	682百万円	821百万円
支払手形	36 "	18 "

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

当社グループでは工業部門において、製品納期の時期が第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中する特性があるため、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間の売上高は、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間の売上高に比べ、多くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	2,017百万円	2,298百万円
のれんの償却額	1,120 "	1,254 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	462	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月5日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	462	6.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	617	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月4日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	617	8.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	工業部門	医療部門			
売上高					
外部顧客への売上高	34,277	34,856	69,133		69,133
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	34,277	34,856	69,133		69,133
セグメント利益	1,272	4,975	6,247	2,437	3,810

(注) 1 セグメント利益の調整額 2,437百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	工業部門	医療部門			
売上高					
外部顧客への売上高	42,842	35,897	78,739		78,739
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	42,842	35,897	78,739		78,739
セグメント利益	1,930	4,504	6,435	2,524	3,910

(注) 1 セグメント利益の調整額 2,524百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「工業部門」セグメントにおいて、第2四半期連結会計期間にGeveke B.V.の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めました。これに伴い、のれんが発生しておりますが、当第3四半期連結累計期間における当該事象によるのれんの増加額は、4,634百万円であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：

日機装リューキテクノ株式会社、日機装テクニカ株式会社、日機装東北医工株式会社

事業の内容：

日機装リューキテクノ株式会社...ポンプ製品の技術サービス

日機装テクニカ株式会社...ポンプ及びシステム製品の技術サービス・工事

日機装東北医工株式会社...東北地区における医療用機器の販売・保守

企業結合日

平成25年10月1日

企業結合の法的形式

日機装株式会社を存続会社とする吸収合併方式。

結合後企業の名称

日機装株式会社

その他取引の概要に関する事項

本合併により、日機装リューキテクノ株式会社と日機装テクニカ株式会社は、インダストリアル事業のサービス部門として、また、日機装東北医工株式会社は、メディカル事業の東北地区の営業、メンテナンス部門として、それぞれの位置づけを明確にすることで、グループ経営の効率化及び販売、メンテナンス体制強化を図ることを目的としています。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	51円19銭	40円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,949	3,104
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,949	3,104
普通株式の期中平均株式数(千株)	77,145	77,131
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	51円18銭	37円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	12	5,162
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(中間配当について)

第73期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年11月5日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議し、配当を行なっております。

配当金の総額	617百万円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

日機装株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村	上	眞	治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原	田	誠	司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	口	隆	史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日機装株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日機装株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。